

議案関連質疑（９月９日）

○一般議案（市第 26 号議案を除く）

1 横山 勇太郎 議員（自由民主党）

市第 18 号議案 横浜市斎場条例の一部改正

- ・火葬場の必要性
- ・火葬料設定の考え方

市第 19 号議案 旅館業法施行条例の一部改正

- ・条例改正の趣旨
- ・条例改正による観光振興におけるメリット

市第 21 号議案 災害用トイレトレーラーの取得

- ・TKBユニットをしっかりと機能させるための取組

水第 1 号議案 水道管破裂事故についての損害賠償額の決定

- ・本市が更新対象としている水道管の考え方
- ・老朽管更新工事を着実に進めるための対応

市第 38 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・信用保証料助成事業（中小企業融資事業）
- ・現在の市内経済の状況についての受け止め
- ・資金繰り支援を強化する狙い

2 竹内 康洋 議員（公明党）

市報第 15 号 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についての専決処分報告

- ・参議院議員選挙及び横浜市長選挙における投票管理者及び投票立会人の確保状況
- ・選挙事務の効率化の点から電子投票の導入について検討すべきとの考えに対する見解

市第 13 号議案 横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正

市第 14 号議案 横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

の 2 件

- ・条例改正による具体的な効果
- ・市内企業のモデルとなるよう市職員が働きやすい環境を整えるべきとの考えに対する見解

市第 18 号議案 横浜市斎場条例の一部改正

- ・東部斎場の開所により期待される効果
- ・東部斎場に指定管理者制度を導入する狙い

市第 21 号議案 災害用トイレトレーラーの取得

- ・トイレトレーラーの今後の活用
- ・新たな取組であるTKBユニットの導入に当たり発災時に備えしっかりと準備を進めていくべきとの考えに対する見解

市第 22 号議案 高規格救急車の取得

- ・更なる救急隊の増隊を進めるべきとの考えに対する見解
- ・GREEN×EXP0 2027の救急体制の考え方

市第 38 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・信用保証料助成事業（中小企業融資事業）
- ・米国関税措置に係る特別経営相談窓口に寄せられている相談
- ・賃上げおうえん資金創設の狙い

3 かざま あさみ 議員（立憲民主党）

市報第 15 号 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についての専決処分報告

- ・若い世代の投票所事務従事は今後も継続的かつ積極的に推進すべきとの考えに対する見解
- ・開票事務の効率化の観点から読取分類機を本格導入していくべきとの考えに対する見解

市第 13 号議案 横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正

市第 14 号議案 横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

の 2 件

- ・子育て当事者である職員の意見をよりきめ細やかに把握すべきとの考えに対する見解
- ・育児や介護等を行う職員の実態を踏まえ本市独自に制度を整えていくべきとの考えに対する見解
- ・育児や介護等による休業者の業務を引き継ぐ職員や職場への対応をさらに充実すべきとの考えに対する見解

市第 16 号議案 横浜市庁舎駐車場条例の一部改正

- ・市民の利便性向上のために区庁舎駐車場の24時間利用を拡大すべきとの考えに対する見解

市第 18 号議案 横浜市斎場条例の一部改正

- ・御遺体をお預かりする民間施設が増加していることに対する認識
- ・関係局が協議した内容

市第 21 号議案 災害用トイレトレーラーの取得

- ・災害時に速やかな対応をしていくためにトイレトレーラーを分散して配置していくべきとの考えに対する見解

水第 1 号議案 水道管破裂事故についての損害賠償額の決定

- ・DXや新たな技術の活用
- ・漏水事故発生時における対応

市第 33 号議案 箕輪小学校増築工事（建築工事） 請負契約の締結

- ・校舎が増築されるまでの施設面の対策
- ・校舎を増築する際の設計上の工夫

市第 38 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・信用保証料助成事業（中小企業融資事業）
- ・中小企業支援の強化策として中小企業融資事業を選んだ理由
- ・中小企業・小規模事業者・個人事業主の直接的・間接的支援への決意

4 いそべ 尚哉 議員（日本維新の会・無所属の会）

市報第 20 号 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）についての専決処分報告

- ・今回の選挙における新たな啓発の取組及びその効果についての評価
- ・日頃から主権者教育などを通じて選挙に関心を持ってもらうための取組を推進していくべきとの考えに対する見解

市第 13 号議案 横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正

市第 14 号議案 横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

の 2 件

- ・改正内容の実効性を担保するための職場に対する働きかけ
- ・今回の改正による男性職員の育児参画促進に対する期待

市第 21 号議案 災害用トイレトレーラーの取得

- ・TKBユニットの災害時における活用の考え方
- ・TKBユニットとして取得するトイレトレーラーの有効活用

市第 38 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・信用保証料助成事業（中小企業融資事業）
 - ・中小企業融資制度の持続性を確保する観点から事業のモニタリングが必要との考えに対する見解
- ・融資制度の周知方法
- ・緊急経営支援資金創設の背景

5 深作 祐衣 議員（国民民主党・無所属の会）

市報第 20 号 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）についての専決処分報告

- ・若年層の反応や意見を丁寧に拾い今後の選挙啓発に生かしていくことが望ましいと考えることに関する見解
- ・親子連れや三世代での投票を積極的に推奨していくべきと考えることに関する見解

市第 13 号議案 横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正

市第 14 号議案 横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

の 2 件

- ・小学校入学以降も利用できる制度を本市も設けるべきとの考えに対する見解
- ・男性職員が継続的かつ主体的に子育てに関わることが重要であると考えていることについての見解
- ・仕事と子育ての両立支援を進めていく上でのアンコンシャスバイアスへの認識及びその解消に向けた取組

市第 21 号議案 災害用トイレトレーラーの取得

- ・トイレトレーラーによる今後の他都市支援の考え方

水第 1 号議案 水道管破裂事故についての損害賠償額の決定

- ・水道局が設定した铸铁管の想定耐用年数の考え方
- ・今後の铸铁管更新の取組

市第 38 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・米国関税措置の市内経済への影響
- ・3つの融資制度の予算配分と申請件数の見込み
- ・今後中小企業が賃上げを実現していくためにも融資のような間接的な支援でなく補助金等による直接的な中小企業支援に取り組むべきと考えることへの見解

6 みわ 智恵美 議員（日本共産党）

市第 18 号議案 横浜市斎場条例の一部改正

- ・市東部方面斎場（仮称）の予定通りの開所に向けての市長の決意
- ・鶴見方面からの利用者の利便性及び安全性向上に向けて新しくできる交差点に信号機を設置することを引き続き神奈川県警察に対して求めていくべきと考えることへの見解

市第 21 号議案 災害用トイレトレーラーの取得

- ・災害用トイレトレーラーの配置を含む T K B ユニットの導入については臨時の避難所としての設置が前提となっているが、臨時の避難所ではなく常設の地域防災拠点そのものを増やす必要があると考えることへの見解

水第 1 号議案 水道管破裂事故についての損害賠償額の決定

- ・更新未了の100kmに及ぶ铸铁管に係る漏水調査の早期の着実な推進が必要と考えることへの見解
- ・漏水調査については市職員が直営でできるようにすべきで人材育成を強力に進めることと考えることへの見解
- ・今回のような重大事故を防ぐためにも更新未了の铸铁管対策を早急に進め必要な財源を確保していくべきと考えることへの見解

市第 38 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）

- ・信用保証料助成事業（中小企業融資事業）
 - ・中小・小規模事業者の賃上げは地域経済活性化につながるもので賃上げを応援するのであれば融資の創設に予算を使うのではなく補助金制度を創設すべきと考えることへの見解
- ・青葉区総合庁舎浸水対策工事請負契約
 - ・地域での浸水被害が発生する状況下でも青葉区役所機能及び災害対策本部機能が維持できる浸水対策とすべきと考えることへの見解
 - ・電気室が地下にある区役所について区役所機能を喪失することのないよう区役所の上階に電気室を設置することも視野に置いて今後の浸水対策を進めるべきと考えることへの見解

○一般議案（市第26号議案）

1 横山 勇太郎 議員（自由民主党）

市第 26 号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

- ・地域ケアプラザの果たすべき役割の認識
- ・指定管理者選定の初回公募で応募がなかった施設があることへの受け止め

2 かざま あさみ 議員（立憲民主党）

市第 26 号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

- ・地域ケアプラザで働く専門職の確保に向けて実態に合わせた相談体制とすべきとの考えに対する見解
- ・さらなる高齢者人口の増加に対応した介護人材の確保に向けた取組

3 みわ 智恵美 議員（日本共産党）

市第 26 号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

- ・地域ケアプラザに求められている十分な取組を行えるよう指定管理料を引き上げることが必要と考えることへの見解
- ・指定管理者から人材確保が難しいという声が上がっている中で指定管理者だけでなく行政が一体となって地域での支援を行っていくべきと考えることへの見解